

介護保険施設の介護職員の離職と職員研修・ 業務マニュアル整備との関連の検討

柳澤 利之・李 在憶・須永 一道

Report on the relationship of the turnover of nursing care staff in nursing care insurance facilities to the practice of staff training and presence of a staff working manual.

Toshiyuki Yanagisawa, Jaeuk Lee, Kazumichi Sunaga

1. はじめに

高齢化の進展に伴い、介護サービスの需要は増加する一方である。とりわけ介護保険施設は、平成20年10月1日現在、全国に11,767箇所（介護老人福祉施設6,015箇所・介護老人保健施設3,500箇所・介護療養型医療施設2,252箇所）設置されており、入所定員は、介護老人福祉施設422,703人、介護老人保健施設319,052人、介護療養型医療施設99,309人、在所者数は、それぞれ416,052人、291,931人、92,708人となっており、利用率は3施設とも9割を超えているニーズの高いサービスである¹⁾。その反面、介護職員は離職率が高い職種であると言われている。介護労働安定センターが実施した「平成21年度 介護労働実態調査結果」によると、介護職員の平均離職率は19.3%（正社員16.2%、非正社員23.6%）となっており、全産業における平均離職率（16.1%）よりも高い状況にあることが明らかにされている²⁾。介護職員の離職を防止し、定着を促進することは、介護保険施設の経営にとって極めて重要な課題である。

近年では、介護職員の離職要因に関する研究がさかに行われているが、一般的に言われている低賃金のみではなく、他の要因の重要性についても指摘されている^{3) 4) 5) 6) 7)}。中でも興味深いことは、職員研修、職員の役割の明確性、安全対策等の要因についてである。張・黒田は、施設系介護職員を対象とした独自調査の結果、離職率が低い施設の介護職員は、離職率が高い施設の介護職員と比較して、「専門資格取得を具体的に積極的に支援している、職員の研修を個々の力量に応じ体系的・計画的に行っていると評価した職員が多かった（中略）施設運営への参加、役割の明確性において職員の評価が高かった⁸⁾」と指摘している。花岡は、介護労働安定センター「平成19年度 介護労働実態調査結果」を再分析し、「（新規採用従業者に対する）研修、安全対策、感染症予防対策、腰痛予防対策の有無が離職率に有意にマイナスの影響を与えている⁹⁾」ことを明らかにしている。これらについては、介護報酬の改定を待たずに、現場の創意工夫によって実現可能性が高いため、さらに研究の蓄積や実践の評価が期待される。

ところで、平成18年から介護保険法の改正に伴い、都道府県が介護サービス事業所について介護サービスの内容および運営状況に関する情報をインターネット等で公表する「介護サービス情報の公表」制度がスタートした。対象は常時介護サービスを行っている全ての介護サービス事業者である。毎年、情

報を公開する義務を負っており、介護保険法では、事業者が虚偽の報告、調査の拒否、調査の実施を妨げた場合、都道府県は指定又は許可の取り消しをすることができる旨、明記されている。また、公表される情報には、「基本情報」と「調査情報」の2種類があり、前者は介護サービス事業者が自ら報告した内容がそのまま公表される情報である。後者は都道府県または指定調査機関の調査員が当該事業所を訪問し、公表しようとする情報に関する根拠資料について事実確認した情報である。したがって、公表されている情報の信頼性は高いと考えられる。また、これらの調査項目は、「利用者本位の介護サービスの質の確保のために講じている措置」「安全管理及び衛生管理のために講じている措置」等に関するもので、具体的には職員研修の実施、業務マニュアル整備の状況等を問う項目が目立っている。

「介護サービス情報の公表」制度は、利用者による適切な介護サービスの選択を支援することを目的とした制度であることから、介護サービス事業者ごとに各種の情報が公表されているものの、調査結果の集計値が分析されることはこれまでにほとんど行われてこなかった。しかし、前述の通り、定期的な実施される全数調査に近い信頼あるデータが得られるため、介護サービス全体の現状を把握する上で極めて利用価値の高い情報であると言える。本稿では、介護保険施設における職員研修の実施状況と、職員の役割を明確にし、かつ安全対策などにも関連深いと思われる業務マニュアル整備状況に焦点を当て、現存する全ての介護サービスを対象とする「介護サービス情報の公表」制度に基づいて公表されている情報を活用し、離職率との関連について分析を行う。

2. 方法

対象は新潟県内にある介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）とした。2009（平成21）年6月末日現在、「介護サービス情報の公表」制度に基づいて情報が公表されている介護保険施設は新潟県内に290箇所（介護老人福祉施設 156箇所、介護老人保健施設 93箇所、介護療養型医療施設 41箇所）ある。この中から、平成20年4月1日以降に開設した（5箇所）と平成19年度様式を用いて情報が公表されている介護療養型医療施設（7箇所）を除外した278箇所を分析対象とした。その理由について、前者は平成20年4月1日以降に開設した施設は基本情報のみ公表されており、「調査情報」が公表されていないこと、後者は介護療養型医療施設の平成19年度様式には介護職員の退職者数に関する調査項目がなかったことによる。

「介護サービス情報の公表」制度では、実に多数の調査項目が設定されているが、本研究では、「入所定員」「職員研修実施状況」「業務マニュアル整備状況」の3点に焦点を当て、ピアソンの相関係数の分析（Pearson's correlation coefficient）を行い、介護職員の離職との関連について検討した。相関関係の分析を行うにあたり、公表されている情報から、分析に必要な変数についての数値化を試みた。「入所定員」について、公表されているデータをそのまま使用した。「職員研修実施状況」について、職員に対して研修を実施しているか否かを問う項目（16項目）のうち、「確認のための材料」があるとされている項目の割合（以下、「職員研修項目充足率」と呼ぶ）を算出した。「業務マニュアル整備状況」について、業務マニュアルの有無を問う項目（25項目）のうち、「確認のための材料」があるとされている項目の割合（以下、「業務マニュアル項目充足率」と呼ぶ）を算出した。介護職員の離職率について、 $〔1 \text{ 年の退職者数} \div \text{年初の全労働者数} \times 100〕$ で算出する方法が通常であるが、公表されている情報は前年度の退職者数と、調査日現在の在職者数のみであり、年初の全労働者数が不明であるため、 $〔前年度の退職者数 \div \text{調査日現在の在職者数} \times 100〕$ で算出した。

次に、職員研修もしくは業務マニュアルに関する調査項目ごとにt検定を行い、各項目の職員研修の

実施もしくは業務マニュアルの整備の有無による介護職員の離職率の差について検討した。

なお、データの分析にあたっては、統計ソフトSPSS17.0J for Windowsを使用した。

倫理上の配慮のため、新潟県の介護サービス情報公表システムを管理している「新潟県介護サービス情報公表センター」に電子メールにより、データは統計処理するため個々の事業者のデータを研究上公表することはないことを告知した上で、研究目的で公表されているデータの再利用させていただきたい旨依頼し、「一般に公表されている情報であるため再利用に問題はないが、参考のために研究結果を通知して欲しい」との見解と承諾を得た。

3. 結果

3. 1 分析対象の特性（図表1）

分析対象とした介護保険施設は278施設であり、介護職員の離職率の平均値は13.39%、入所定員の平均値は82.58人、研修項目達成率の平均値は66.37%、マニュアル項目達成率80.55%であった。施設の種類については、介護老人福祉施設（154箇所）が最も多く、次いで介護老人保健施設（90箇所）、介護療養型医療施設（34箇所）であった。

施設の種類ごとに各項目をみると、介護職員の離職率の平均値は、介護老人保健施設（14.28%）が最も多く、次いで介護老人福祉施設（13.29%）、介護療養型医療施設（11.50%）であった。

入所定員の平均値は、介護老人福祉施設（104.67）人が最も多く、次いで介護老人福祉施設（73.88人）、介護療養型医療施設（63.58人）であった。

研修項目達成率は、介護老人福祉施設（71.88%）と最も高く、次いで介護老人保健施設（64.65%）、介護療養型医療施設（46.01%）であった。

業務マニュアル項目達成率は、介護老人福祉施設（89.08%）が最も高く、次いで介護老人保健施設（72.36%）、介護療養型医療施設（63.59%）であった。

（図表1）分析対象の特性

	介護職員の離職率				入所定員		職員研修項目 充足率		業務マニュアル項目 充足率	
	度数	%	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
福祉	154	55.40	13.29	11.01	73.88	22.95	71.88	26.62	89.08	16.85
老健	90	32.37	14.28	10.69	104.67	26.16	64.65	30.25	72.36	19.73
療養型	34	12.23	11.50	15.32	63.56	50.60	46.01	28.26	63.59	24.08
合計	278	100.00	13.39	11.50	82.58	32.57	66.37	29.14	80.55	21.18

注1)「福祉」は介護老人福祉施設、「老健」は介護老人保健施設、「療養型」は介護療養型医療施設を指す。

3. 2 諸変数の相関関係（図表2）

「介護職員の離職率」、「入所定員」、「職員研修項目充足率」、「業務マニュアル項目充足率」の4つの変数について、相互の関連を検討するために、ピアソンの相関係数の分析（Pearson's correlation coefficient）を行った結果、「職員研修項目充足率」と「入所定員」の間で強い相関を示していた。また、「業務マニュアル項目充足率」と「職員研修項目充足率」の間で強い相関を示していた。しかし、「介護職員の離職率」は、他の変数との間で相関は見られなかった。

(図表2) 相関係数一覧

	1)	2)	3)	4)
1) 介護職員の離職率	1			
2) 入所定員	0.056	1		
3) 研修項目充足率	0.064	0.158**	1	
4) マニュアル項目充足率	0.072	0.025	0.724**	1

p<0.01**

3. 3 職員研修に関する項目と離職率の関連 (図表3)

施設種別ごとの職員研修の実施状況を明らかにするために、クロス集計を行った。

その結果、介護老人福祉施設について、研修が行われている割合が最も多い項目は、「非常災害時の

(図表3) 職員研修に関する項目と離職率の関連

	福祉		老健		療養型		確認のための材料「あり」			確認のための材料「なし」		
	確認のための材料 (上段が度数、下段が%)						介護職員の 離職率			介護職員の 離職率		
	あり	なし	あり	なし	あり	なし	度数	平均値	標準偏差	度数	平均値	標準偏差
従業者に対する認知症及び認知症ケアに関する 研修の実施記録がある。	108	46	62	28	15	19	185	13.29	10.82	93	13.59	12.81
	70.13	29.87	68.89	31.11	44.12	55.88						
利用者等のプライバシーの保護の取組に関する 研修の実施記録がある。	73	81	31	59	8	26	112	13.41	10.06	166	13.38	12.41
	47.40	52.60	34.44	65.56	23.53	76.47						
身体的拘束等の排除のための取組に関する研修 の実施記録がある。	101	53	50	40	10	24	161	14.35	10.76	117	12.08	12.38
	65.58	34.42	55.56	44.44	29.41	70.59						
従業者に対する医療に関する教育、研修等の 実施記録がある。	132	22	—	—	—	—	132	13.80	11.27	22	10.23	8.85
	85.71	14.29	—	—	—	—						
ターミナルケアに関する従業者に対する研修の 実施記録がある。	108	46	—	—	4	30	112	13.54	11.07	76	12.13	13.00
	70.13	29.87	—	—	11.76	88.24						
(ターミナルケアに関して)精神的ケアに関する 従業者に対する研修の実施記録がある。	75	79	—	—	—	—	75	13.53	11.30	79	13.07	10.79
	48.70	51.30	—	—	—	—						
従業者を対象とした、倫理及び法令遵守に関す る研修の実施記録がある。	90	64	43	47	9	25	142	14.59	11.75	136	12.15	11.15
	58.44	41.56	47.78	52.22	26.47	73.53						
事故の発生又はその再発の防止に関する研修の 実施記録がある。	114	40	66	24	27	7	207	13.47	11.64	71	13.16	11.18
	74.03	25.97	73.33	26.67	79.41	20.59						
事故の発生等緊急時の対応に関する研修の実施 記録がある。	109	45	53	37	15	19	177	14.35	11.84	101	11.73	10.74
	70.78	29.22	58.89	41.11	44.12	55.88						
非常災害時の対応に関する研修の実施記録があ る。	113	41	52	38	12	22	177	13.93	11.48	101	12.45	11.54
	73.38	26.62	57.78	42.22	35.29	64.71						
非常災害時の避難、救出等に関する訓練の実施 記録がある。	146	8	85	5	29	5	223	13.70	11.48	55	12.17	11.61
	94.81	5.19	94.44	5.56	85.29	14.71						
感染症及び食中毒の発生の予防及びまん延の防 止に関する研修実施記録がある。	132	22	69	21	22	12	260	13.62	11.48	18	10.09	11.70
	85.71	14.29	76.67	23.33	64.71	35.29						
常勤及び非常勤の全ての新任の従業者を対象と する当該サービスに関する研修計画がある。	116	38	64	26	20	14	200	13.63	10.63	78	12.79	13.55
	75.32	24.68	71.11	28.89	58.82	41.18						
常勤及び非常勤の全ての新任の従業者を対象とす る当該サービスに関する研修の実施記録がある。	114	40	57	33	16	18	187	13.48	10.60	91	13.22	13.22
	74.03	25.97	63.33	36.67	47.06	52.94						
常勤及び非常勤の全ての現任の従業者を対象と する当該サービスに関する研修計画がある。	118	36	62	28	16	18	196	13.14	10.62	82	14.00	13.43
	76.62	23.38	68.89	31.11	47.06	52.94						
常勤及び非常勤の全ての現任の従業者を対象とす る当該サービスに関する研修の実施記録がある。	122	32	66	24	16	18	204	13.05	9.90	74	14.35	15.11
	79.22	20.78	73.33	26.67	47.06	52.94						

注1) 「福祉」は介護老人福祉施設、「老健」は介護老人保健施設、「療養型」は介護療養型医療施設を指す。

注2) 表中の「—」は当該施設種別に調査項目が課されていないことを表す。

避難、救出等に関する訓練」(94.81%)であり、次いで、「医療に関する教育、研修等」「感染症及び食中毒の発生の予防及びまん延の防止に関する研修」(いずれも85.71%)であった。一方、研修が行われている割合が最も少ない項目は「利用者等のプライバシーの保護の取組に関する研修」(47.40%)であり、次いで、「(ターミナルケアに関して)精神的ケアに関する従業者に対する研修」(48.70%)、「倫理及び法令遵守に関する研修」(58.44%)であった。

介護老人保健施設について、研修が行われている割合が最も多い項目は、「非常災害時の避難、救出等に関する訓練」(94.44%)であり、次いで、「感染症及び食中毒の発生の予防及びまん延の防止に関する研修」(76.67%)、「事故の発生又はその再発の防止に関する研修」(73.33%)であった。一方、研修が行われている割合が最も少ない項目は「利用者等のプライバシーの保護の取組に関する研修」(34.44%)であり、次いで、「倫理及び法令遵守に関する研修」(47.78%)、「身体的拘束等の排除のための取組に関する研修」(55.56%)であった。

介護療養型医療施設について、研修が行われている割合が最も多い項目は、「非常災害時の避難、救出等に関する訓練」(85.29%)であり、次いで、「事故の発生又はその再発の防止に関する研修」(79.41%)、「感染症及び食中毒の発生の予防及びまん延の防止に関する研修」(64.71%)であった。一方、研修が行われている割合が最も少ない項目は、「ターミナルケアに関する従業者に対する研修」(11.76%)であり、次いで、「利用者等のプライバシーの保護の取組に関する研修」(23.53%)、「倫理及び法令遵守に関する研修」(26.47%)であった。

次に、職員研修に関する調査項目ごとに検定を行い、職員研修の実施の有無による介護職員の離職率の差について分析を行ったが、いずれの項目においても有意差は見られなかった。

3. 4 業務マニュアルに関する項目と離職率の関連(図表4)

施設種別ごとの業務マニュアルの整備状況を明らかにするために、クロス集計を行った。

その結果、介護老人福祉施設について、マニュアルが整備されている割合が最も多い項目は、「事故の発生等緊急時の対応に関するマニュアル等及び緊急時の連絡体制を記載した文書」(97.40%)であり、次いで、「感染症及び食中毒の発生の予防及びまん延の防止に関するマニュアル等」「マニュアル等について、従業者が自由に閲覧できる場所に設置」(いずれも96.75%)であった。一方、マニュアルが整備されている割合が最も少ない項目は、「マニュアル等の見直しについて検討された記録」(65.58%)であり、次いで「(ターミナルケアに関して)精神的ケアの対応についての記載があるマニュアル等」(69.48%)「服薬管理についての記載があるマニュアル等」(77.92%)であった。

介護老人保健施設について、マニュアルが整備されている割合が最も多い項目は、「褥瘡予防についての記載があるマニュアル等」(96.67%)であり、次いで、「感染症及び食中毒の発生の予防及びまん延の防止に関するマニュアル等」(95.56%)、「事故の発生又はその再発の防止に関するマニュアル等」「事故の発生等緊急時の対応に関するマニュアル等及び緊急時の連絡体制を記載した文書」(いずれも94.44%)であった。一方、マニュアルが整備されている割合が最も少ない項目は、「マニュアル等の見直しについて検討された記録」(65.58%)であり、次いで、「在宅で療養している要介護者の緊急時に対応するための緊急入院についての記載があるマニュアル等」(34.44%)、「在宅で療養している要介護者の相談又は対応の仕組みについての記載がある支援相談員業務マニュアル等」(37.78%)であった。

介護療養型医療施設について、マニュアルが整備されている割合が最も多い項目は、「非常災害時の対応手順、役割分担等について定められたマニュアル等」「感染症及び食中毒の発生の予防及びまん延の防止に関するマニュアル等」(いずれも94.12%)であり、次いで、「事故の発生又はその再発の防止に

(図表4) 業務マニュアルに関する項目と離職率の関連

	福祉		老健		療養型		確認のための材料「あり」			確認のための材料「なし」		
	確認のための材料 (上段が度数、下段が%)						介護職員の 離職率			介護職員の 離職率		
	あり	なし	あり	なし	あり	なし	度数	平均値	標準偏差	度数	平均値	標準偏差
認知症の利用者等への対応及び認知症ケアに関するマニュアル等がある。	120	34	68	22	16	18	204	13.91	11.17	74	11.97	12.35
利用者等のプライバシーの保護の取組に関するマニュアル等がある。	77.92	22.08	75.56	24.44	47.06	52.94						
	131	23	72	18	23	11	226	14.31	11.42	52	9.43	11.11
身体的拘束等の排除のための取組に関するマニュアル等がある。	85.06	14.94	80.00	20.00	67.65	32.35						
	143	11	84	6	28	6	255	13.32	11.02	23	14.28	16.21
利用者等の状態に応じた入浴方法等についての記載があるマニュアル等がある。	92.86	7.14	93.33	6.67	82.35	17.65						
	142	12	80	10	22	12	244	13.86	11.10	34	10.08	13.81
入浴介助時の利用者等のプライバシーの保護についての記載があるマニュアル等がある。	92.21	7.79	88.89	11.11	64.71	35.29						
	142	12	72	18	21	13	235	13.71	11.18	43	11.68	13.14
排せつ介助時の利用者等のプライバシーへの配慮についての記載があるマニュアル等がある。	92.21	7.79	80.00	20.00	61.76	38.24						
	143	11	75	15	24	10	242	13.60	11.21	36	12.00	13.42
利用者等の体調の変化の発見及び対応方法についての記載があるマニュアル等がある。	92.86	7.14	83.33	16.67	70.59	29.41						
	142	12	－	－	－	－	142	13.53	11.20	12	10.51	8.32
服薬管理についての記載があるマニュアル等がある。	92.21	7.79	－	－	－	－						
	120	34	73	17	27	7	220	13.75	11.21	58	12.05	12.56
褥瘡予防についての記載があるマニュアル等がある。	77.92	22.08	81.11	18.89	79.41	20.59						
	137	17	87	3	30	4	254	13.46	10.91	24	12.74	16.88
摂食又は嚥下障害に関するケアについての記載があるマニュアル等がある。	88.96	11.04	96.67	3.33	88.24	11.76						
	139	15	73	17	23	11	235	13.21	10.94	43	14.42	14.30
ターミナルケアの対応についての記載があるマニュアル等がある。	90.26	9.74	81.11	18.89	67.65	32.35						
	137	17	－	－	9	25	146	13.02	11.10	42	12.78	14.40
(ターミナルケアに関して)精神的ケアの対応についての記載があるマニュアル等がある。	88.96	11.04	－	－	26.47	73.53						
	107	47	－	－	－	－	107	13.52	10.98	47	12.77	11.16
利用者等の外出又は外泊の支援についての記載があるマニュアル等若しくは外出又は外泊の支援の実施記録がある。	69.48	30.52	－	－	－	－						
	129	25	－	－	－	－	129	13.02	10.18	25	14.69	14.75
医療に関する緊急時の移送についての記載があるマニュアル等がある。	83.77	16.23	－	－	－	－						
	－	－	73	17	－	－	73	14.75	10.62	17	12.30	11.11
医療に関する緊急対応についての記載があるマニュアル等がある。	－	－	81.11	18.89	－	－						
	148	6	－	－	－	－	148	13.31	11.07	6	12.78	10.21
在宅で療養している要介護者の緊急時に対応するための緊急入院についての記載があるマニュアル等がある。	96.10	3.90	－	－	－	－						
	－	－	31	59	1	33	32	13.11	10.81	92	13.66	12.61
在宅で療養している要介護者の相談又は対応の仕組みについての記載がある支援相談員業務マニュアル等がある。	－	－	34.44	65.56	2.94	97.06						
	－	－	34	56	6	28	40	13.49	10.59	84	13.54	12.86
相談、苦情等対応に関するマニュアル等がある。	－	－	37.78	62.22	17.65	82.35						
	148	6	78	12	27	7	253	13.76	11.68	25	9.69	8.88
倫理規程がある。	96.10	3.90	86.67	13.33	79.41	20.59						
	146	8	80	10	26	8	252	13.53	10.90	26	12.07	16.47
事故の発生又はその再発の防止に関するマニュアル等がある。	94.81	5.19	88.89	11.11	76.47	23.53						
	147	7	85	5	31	3	263	13.69	11.53	15	8.19	9.96
事故の発生等緊急時の対応に関するマニュアル等及び緊急時の連絡体制を記載した文書がある。	95.45	4.55	94.44	5.56	91.18	8.82						
	150	4	85	5	31	3	266	13.83	11.48	12	3.71	7.22
非常災害時の対応手順、役割分担等について定められたマニュアル等がある。	97.40	2.60	94.44	5.56	91.18	8.82						
	148	6	82	8	32	2	262	13.65	11.50	16	9.27	11.02
感染症及び食中毒の発生の予防及びまん延の防止に関するマニュアル等がある。	96.10	3.90	91.11	8.89	94.12	5.88						
	149	5	86	4	32	2	267	13.52	11.31	11	10.36	15.86
マニュアル等について、従業者が自由に閲覧できる場所に設置してある。	96.75	3.25	95.56	4.44	94.12	5.88						
	149	5	83	7	28	6	260	13.38	11.00	18	13.56	17.69
マニュアル等の見直しについて検討された記録がある。	96.75	3.25	92.22	7.78	82.35	17.65						
	101	53	57	33	17	17	175	13.53	10.92	103	13.17	12.48
	65.58	34.42	63.33	36.67	50.00	50.00						

注1 「福祉」は介護老人福祉施設、「老健」は介護老人保健施設、「療養型」は介護療養型医療施設を指す。

注2 表中の「—」は当該施設種別に調査項目が課されていないことを表す。

関するマニュアル等」「事故の発生等緊急時の対応に関するマニュアル等及び緊急時の連絡体制を記載した文書」(いずれも91.18%)であった。一方、マニュアルが整備されている割合が最も少ない項目は、「在宅で療養している要介護者の緊急時に対応するための緊急入院についての記載があるマニュアル等」(2.94%)であり、次いで「在宅で療養している要介護者の相談又は対応の仕組みについての記載がある支援相談員業務マニュアル等」(17.65%)「ターミナルケアの対応についての記載があるマニュアル等」(26.47%)であった。

次に、職員研修に関する調査項目ごとにt検定を行い、職員研修の実施の有無による介護職員の離職率の差について分析を行った。その結果、「利用者等のプライバシーの保護の取組に関するマニュアル等」「事故の発生又はその再発の防止に関するマニュアル等」について有意差が見られた($t=-2.790$, $df=276$, $p<0.01$)($t=3.026$, $df=276$, $p<0.01$)。マニュアルがある方が、ない方よりも介護職員の離職率が高い傾向が見られた。その他の項目について、有意差は見られなかった。

4. 考察

本研究は、介護サービス情報の公表制度に基づき、公表されている各種データを再分析することによって、介護保険施設における介護職員の離職と職員研修及び業務マニュアル整備の状況との関連を明らかにすることを目的としていた。介護サービス情報の公表制度により公表されているデータを活用したことにより、定期的実施される全数調査に近い信頼あるデータからそれらの分析を行うことができたものと考えられる。

本研究の結果を整理すると、第一に「介護職員の離職率」、「入所定員」、「職員研修項目充足率」、「業務マニュアル項目充足率」の4つの変数について、相互の関連を検討するために、ピアソンの相関係数の分析(Pearson's correlation coefficient)を行った結果、「職員研修項目充足率」と「入所定員」の間で、また、「業務マニュアル項目充足率」と「職員研修項目充足率」の間で強い相関を示していたが、「介護職員の離職率」は、他の変数との間で相関は見られなかった。第二に、職員研修に関する調査項目ごとにt検定を行い、職員研修の実施の有無による介護職員の離職率の差について分析を行った結果、いずれの項目においても有意差は見られなかった。第三に、業務マニュアルに関する調査項目ごとにt検定を行い、業務マニュアルの整備の有無による介護職員の離職率の差について分析を行った結果、ほとんどの項目において有意差は見られなかった。

職員研修体制や役割の明確性が介護職員の離職と関連するという先行研究とは異なる結果を得た理由について、指標の違いを挙げることができる。研修体制、役割の明確性等の指標について、張・黒田(2008)の研究で用いられた指標が、それらについて介護職員がどのように評価しているかを問う項目であるのに対し、本研究では研修の実施やマニュアルや記録の有無等を外形的に確認する項目であった。このことから、単に業務マニュアルを作成し、職員研修を行っただけでは、介護職員の離職を防止することは困難であり、職員研修については、メニュー数や研修内容よりも、職場の研修体制に対する職員の満足度が、業務マニュアルについては整備の有無ではなく、職員の役割が明確化されるような内容や運用方法が重要であることを示唆しているものと考えられる。筆者が実施した離職率が極めて低い介護老人保健施設に対するインタビュー調査(2008)では、あらゆる業務についてのマニュアル化が図られていること、業務マニュアルの作成には全職員が参加し、コンセンサスを得て運用に至っていることが明確となった。つまり、業務マニュアルについてはその作成のプロセスが、離職率に関連する重要な要因であることが考えられる¹⁰⁾。しかし、これらの具体的な内容や方法についての研究成果は十分で

はない。離職率が低い職場ですすでに取り組まれている事例や、何らかの対策を講じることによって、高かった離職率が低下した施設の事例等を集約し、それをもとに実践モデルの開発や、効果の検証を重ねることが今後の研究課題である。

本研究の限界は、第一に、公表されている情報に限りがあるため、離職率を正しく求めることができなかったことを挙げることができる。第二に、限定された地域内の介護保険施設のみを分析対象としたことから、本研究の結果を全ての介護保険施設の介護職員に当てはめることができない点である。他の都道府県についても同様の分析を行い、結果を比較することが必要である。

謝辞

データの再利用をご快諾いただいた新潟県介護サービス情報公表センターの皆様にご心から御礼申し上げます。

引用・参考文献

- 1) 厚生労働省「平成20年介護サービス施設・事業所調査結果の概況」<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/service08/index.html>
- 2) 介護労働安定センター「平成21年度 介護労働実態調査結果」http://www.kaigo-center.or.jp/report/h21_chousa_01.html
- 3) 岸本麻里「老人福祉施設における介護職者の職業継続意志に影響を与える要因の分析」関西学院大学社会福祉学部紀要, 92, 2002, 103-114ページ
- 4) 柳澤利之「介護福祉士の離職に関する一考察—バーンアウト予防・低減の視点から」介護福祉士, 9, 2008, 42-49ページ
- 5) 石黒文子「介護老人福祉施設におけるケアの質の確保と施設の組織・管理」厚生指針, 53(13), 2009, 1-9ページ
- 6) 山田篤裕, 石井加代子「介護労働者の賃金決定要因と離職意向—他産業・他職種からみた介護労働者の特徴—」社会保障研究, 45(3), 2009, 229-248ページ
- 7) 小檜山希「介護職の仕事の満足度と離職意向—介護福祉士資格とサービスの類型に注目して—」社会保障研究, 45(4), 2010, 444-457ページ
- 8) 張允楨, 黒田研二「特別養護老人ホームにおける介護職員の離職率に関する研究」厚生指針, 55(15), 2008, 16-20ページ
- 9) 花岡智恵「賃金格差と介護従事者の離職」社会保障研究, 45(3), 2009, 269-285ページ
- 10) 柳澤利之「介護職員の離職に関する一考察—離職率が低い施設の実践事例から」新潟青陵大学短期大学部研究報告, 39, 2009, 115-127ページ